

令和6年9月定例会 一般質問通告要旨

【3番：川渕 文雄議員】

1. 八郎湖の水質改善及び流入する河川の氾濫対策について

干拓以来八郎湖の水質改善は根本的な解決に至っておりません。

最近異常気象による八郎湖に流入する河川の氾濫が多発しております。また、河口の土砂の堆積は「とどまる水は腐り、流れる水は濁らず」の言葉にあるように、水質改善にも多大な悪影響を与えております。

また、八郎湖の管理は県であるとして、県に任せている傾向があります。その根拠は「八郎湖」は俗称で正式名称は「馬場目川」であることからして、2級河川は県の管轄であるとし、県に依存しているのが現実であると思います。

そのような県に対する依存体質から脱し、この問題の主体的な解決を目指し、八郎湖の水質改善のために、周辺市町村と連携し、大潟村も一体となって当たるべきと思います。

連携するとすれば、どのように連携するのかをお伺いいたします。

2. 大潟村の高齢化とその対策について

最近大潟村は急速に高齢化が進んでおります。「高齢者に生き甲斐を！」は大潟村の大きな目標であり、課題であります。その解決策として「シルバー人材センター」の役割は大きいと思います。ただシルバー人材センターの現在は草刈りや側溝の清掃（泥上げ）などが主な業務となっておりますが、特に側溝の泥上げは重労働となっております。その重労働からの解放の手段として、泥上げの機械化はできないものでしょうか。機械メーカーと協力し、大潟村の側溝にあうような機械を活用することができれば、従事する高齢者も重労働から解放され、仕事の喜びを感じ、更なる仕事に対する意欲が湧いてくるものと思います。

また、単なる労務提供のみならず、広く高齢者の経験値を生かした業務を紹介するなど、シルバー人材センターに対し、村としても支援する必要がある、そのような施策が生きた高齢者に対する政策と考えますがいかがでしょうか。

【7番：齋藤 牧人議員】

1. 新規の住宅分譲地の建築規制に関する件

大潟村では新規分譲地の需要が高く、現在西1丁目に分譲地の造成を行っている。その一方で旧住区においては空き家が増え、空き家バンクへの登録もあまり進んでいない状態である。

住宅は人生において大きな買い物であり、分譲地の購入者にとっては分譲地に建築する建物の制限はないほうが望ましいことは承知している。

しかしながら、以下の観点から高性能な住宅の規格である「長期優良住宅」の推進を提案したい。

(1) 大潟村は自然エネルギー地産地消事業を行っており、脱炭素化を進めていくなれば住宅の省エネ化・高効率化は不可欠である。2025年から新築住宅の断熱等級は4以上が要求されることになり、旧来の住宅と比して冷暖房負荷が半分になるとの試算もあるが、長期優良住宅は2022年から断熱等級5が要求されることから、積極的な長期優良住宅の推進は脱炭素に大きく寄与することになると同時に大潟村が脱炭素にコミットする強いメッセージになると考えられる。

(2) もう一つの視点として住宅の耐久性があると考えている。長期優良住宅は70年から100年の耐久性を持ち、一般的な住宅の2倍程度となっている。長期間にわたって使用できる高性能な住宅を増やすことで、将来空き家になっても再利用が容易になり、長期的な災害コストを低減させる利点がある。住み継がれる元気な大潟村を目指すためには住み継がれる住宅の蓄積が必要ではないか。

長期優良住宅は国の事業としてローンの利率減免、補助金、固定資産税や贈与税の優遇措置がとられているが申請などの手順が煩雑であり、工期が長引くなどのデメリットもある。しかし地方自治体として長期的な観点に立てば良質な不動産を増やしていくことが望ましいと考えている。村として例えば新築に対して長期優良住宅を要件とする、あるいは長期優良住宅として建築される物件に助成金などの対策が必要ではないか。村長のお考えを伺いたい。

2. 農業以外の産業振興について

大潟村の商工振興についてビジョンをお伺いしたい。考えられる施策として、村外からの企業の誘致のほか、村内で新たな起業をしようとする人への支援がある。試しに「大潟村 起業支援」で検索すると村の起業支援事業費補助金のページがヒットするのは大変結構なことだと感じる。

一方で、先般の3月定例議会における総括質問では村民の起業支援需要を把握できていないという回答であった。その点についてニーズ把握は進んでいるのか。現状をお聞かせいただきたい。

また、起業支援事業費補助金のページは良いとしても、起業を考えている方の相談窓口はどこになるのか今一つ判然としない。最終的に公益財団法人あきた起業センターにつながにしても、一度村の窓口を明示し、起業相談を受けることができるということや、村として起業支援を積極的に行うという姿勢をHP内や他の方法でしっかりと周知したほうが良いのではないか。村長のお考えを伺いたい。

【5番：松橋 拓郎議員】

1. 子ども議会（議会体験）の教育的意義について

私は中学3年生の時に大潟村で開催された子ども議会に参加した。そしてこの度、村議に当選させていただき再び発言席に立つことができた。子ども議会では当時の現職村議の方々が2名でサポートしてくれた。子ども議会があったからこそ村議会議員選挙に立候補したとはさすがに過言であるが、村政に興味を持つきっかけになったのは事実である。子ども議会での活動を通して実際の村議の方と触れ合うことができ、進学のために県外に住んでいた時もオンラインで村議会の動画を視聴するきっかけともなった。当時の子ども議会は大潟村議会設立25周年記念事業の一環として村議会側から中学校に打診して開催されたと聞いている。その後数年間、小学生を対象に行われたものの、それ以来現在に至るまで開催されていない。全国的に子ども議会が開催されている自治体が見受けられ、近隣では五城目町でもフィールドワークと併せて開催されている。

子ども議会への参加により、子供たちが自分たちで考えて行動した事を大人が尊重して真剣に向き合う。そしてその過程を通して自分たちが地域の一員であると自覚して、行動すれば何かが変わるということを学べるのではないだろうか。

子ども議会への参加により、次のような効果を期待している。

- ・参加者が、自ら考えて行動するという主体性を育むことができる。
- ・参加者が村づくりを自分事として捉えるきっかけを作ることができる。
- ・以前開催されていた大潟村の子ども議会の資料を見ると、参加者の家族が傍聴されていたようである。これにより幅広い世代に村政についてさらに知ってもらうきっかけとなる。
- ・村づくりに対する関心が高まることは、第2期大潟村総合村づくり計画 後期基本計画の基本目標7の村民の村づくりへの関心を高めるという数値目標の達成に繋がる。
- ・村議や村議会に実際に接することでそれらを身近に感じられるようになる。
- ・議会の仕組みを学ぶ事ができる。

村議会では女性議会を開催した経緯もある。子ども議会の開催に教育的な意義があるとすれば、教育と村議会の連携により大潟村の未来を担う子供たちの育成に繋げて行くことができるのではないだろうか。もちろんこれは村議会としての総意ではなく私個人の意見であるが、そのように考えている。

そこで質問する。

- (1) 学校での学習活動として行われた後、子ども議会が行われなくなっている。現在、子ども議会に参加するにあたって障壁となるものはあるか。
- (2) 子ども議会を教育活動の一環として取り入れ継続的に行うことの意義について教育委員会としてはどのように考えるか。

2. 大潟村のペーパーレス化の現状は

これは実は当時のこども議会での私の質問内容であるが、約20年の時を経て改めて問いたいテーマである為質問する。

大潟村の広報活動では紙媒体に加えLINEやwebページでの発信にも力を入れ、その利便性が高まっている。しかし、それに伴ったペーパーレス化はどうなっているか。スマートフォンの普及状況を考えると各戸ごとのインターネット普及率は100%に限りなく近いと推測される。実際には様々な配布物が束ねられて一緒に配られている事などもあり、LINEでの配信を希望して紙媒体の配布を希望しない家庭には紙媒体での配布を止めるということは難しいと重々承知している。しかし、紙媒体の配布物を減らしてペーパーレス化を進めることは、支出の削減にも繋がるし、第2期大潟村総合村づくり計画 後期基本計画の基本目標5のごみの減量という数値目標とも整合性がとれる。

そこで質問する。

- (1) 現在、大潟村として村民向けに配布している紙媒体の配布物の印刷・配布には年間どのくらいの金額を支出しているか。
- (2) LINEでの配信はファイルやURLの添付など非常に便利である。特に紙1枚の配布物であればファイルを添付するだけなので簡単にできそうだが、これまで以上に既存の紙媒体の配布物のLINE配信を増やして行く考えはあるか。
- (3) 一連のweb発信の強化の結果、紙媒体の配布物の量及び関係する支出は減っているのか。

3. ボート合宿の誘致の今後のビジョンは

2021年に開催された東京オリンピックにボート競技で出場したデンマーク代表の事前合宿が大潟村で行われた。高橋村長自らデンマークボート協会に出向きプレゼンしてきたことが始まりと聞いている。私も大潟ローイングクラブの会長として招致活動に加わり、招致が決まった喜びを分かち合った。事前合宿が行われた大潟漕艇場の評判は良く、オリンピック本戦に出場した4クルー中全てが8位以上の入賞を果たし、その内1クルーは銅メダルを獲得するという輝かしい成績を収めた。コロナ禍であったため事前合宿期間中の交流事業には制限があったものの、人口約3000人の村でもオリンピックと繋がることができ、非常に大きな出来事になったと考える。

デンマーク代表の事前合宿を機に大潟漕艇場が本格的に整備され、昨年からは明治安田生命ボート部が合宿を行っている。全日本選手権では各種目で決勝の常連であり、花形種目の男子エイトでは4連覇を達成したこともあり、オリンピックを含む日本代表を多数輩出するまさに強豪チームである。そこで質問する。

- (1) 明治安田生命ボート部の合宿が決まった経緯はどのようなものだったか。
- (2) ボートに限らず適用される宿泊補助の他に、艇の輸送費の補助金の支出があ

ったようだが、どの予算でどのような目的で支出されたものか。

(3) この補助金の費用対効果(金銭的な部分と金銭以外の部分)はどうだったか。

(4) ボート合宿の誘致は今後広げていく予定か、そうだとすればどのように進めて行く予定か。

【10番：大井 圭吾議員】

1. 人口減少対策と都市部との交流事業について

村の少子高齢化、人口減少の問題は将来的な村存続にかかわる避けては通れない大きな問題であると考えます。人口の試算は機関によって色々とありますが20年後には2000人を切り、さらに加速化していくことが推測されています(第2期大湊村コミュニティ創生戦略より)。

この問題に対する解決策も簡単、単純には見つかるはずもなく、妙案があるとしても腰を据えて長いスパンをかけてようやく効果があらわれてくるようなものだと思います。

永住希望する人を一度に増やすのはハードルがかなり高いと思われますが、まずは村に数時間でも、一泊でも一週間でも、短期間滞在する人を増やす策を考えることはそれほどハードルが高くはないと思います。先ずそこから村に興味を持ってもらい将来的に永住を希望する人があらわれることにつながると考えます。

ワーケーションという言葉が普及していますが、そのような場を大湊村が提供できるよう、廉価で泊まれる場所を整備することも必要だと思います。

この村は、田舎の農村ですが、山も川もないことで自然災害のリスクが非常に低く、住宅地がコンパクトに整っている所以他市町村に比べて減災対応も容易と考えられることもアピールポイントにできると思います。

以上述べましたが、村としては、村の地域振興、人口減少対策としての交流事業(特に消費地から人を呼び寄せる事について)今現在、どのような取り組みをされているのかを伺いたい。

2. もみ殻バイオマス事業の施設園芸利用の可能性について

現在のボイラー施設の能力にどれだけの余力があるかわかりませんが、冬期間でも温水を利用することによって、十分に作物を栽培できる環境を整えることができると考えます。冬の施設園芸はどうしてもハウス内の温度を高める燃料代が大きなネックとなりますが、この事業を利用することによって農家の経費負担を抑えることができると考えます。

補助事業の縛りで不可能と言われればそれまでだし、現実化するにはいくつかの問題もありますが、村の施設園芸普及の起爆剤になりえるし、新規就農者を呼び寄せる一つの可能性も潜在していると考えますが、村としてはどのようにお考えでし

ようか。検討の可能性はあるのか伺いたい。

3. 大潟小学校、中学校の統合（義務教育学校）の可能性について

平成24年に大潟小学校・中学校が新しい校舎に移り今年で12年目になります。校舎新設の際には慎重な協議を重ねて指針を立て、どのような校舎を建設するか十二分に検討されたことと思います。大変立派な素晴らしい学び舎が完成し児童、生徒にとってはもちろんですが、一般の村民にとっても誇らしい施設になっています。

他方、村の校舎を建て替えた5年後に近隣の井川町で義務教育学校がスタートしました。県内では初の試みということで教育関係者以外でも興味を持った人は多かったと思います。文科省のホームページをによると平成17年頃から小中一貫教育の制度は提唱、審議され始め平成28年に義務教育学校の制度が新設されました。国としてはこの制度の有用性を説き普及を進めていますが、村としてはこの制度のメリット、デメリットをどう考えているのか。また、今後、近い将来の小中統合の可能性はあるのかを伺いたい。

【9番：三村 敏子議員】

1. 県立大寮から西1-2に通じる南北の村道を安全に歩行できるための整備を

平成29年12月議会、令和元年12月議会、令和2年12月議会においては同僚議員が、学生寮からの道路の危険性や歩道の設置について質問してきた。平成29年の答弁は、「通行の状況を見て考えたいが、今のところ歩道や街灯を設置する事は考えていない。」令和元年の答弁は、「住区内の歩道の改修が一通り終了次第検討する。」令和2年の答弁は、「多くの要望が寄せられており、3年度以降に検討を行うが、歩道の新設はかなりの費用となり、予算を考慮し対応せざるをえない。」令和5年に行った女性模擬議会では、大学生にアンケートをとった模擬議員の方から、歩道が必要と答えた方が68%、街灯の増設が必要と答えた方が81%ということが伝えられた。その後コンビニから東西の村道全面補修の際、学生寮に曲がる交差点まで南側を拡幅して1.5mの路側帯を設けた。大学生が歩いている様子を見ると拡幅した路側帯を歩いているので、車を運転している自分から見て危険を感じることはなかった。コンビニから東西村道に1.5mの路側帯を設けたことは、すばらしいアイデアだったと思う。しかし、依然として、寮から西1-2までの南北の道路は、危険である。県立農業短期大学は昭和48年4月に設置された。51年経過している。村にとって大変重要な大学であり、大学生である。安全に歩行できるための歩道や道路の整備は、大学生の命に係わる問題として最優先課題ではないか。

歩道の設置は、どのように検討されているか。歩道の設置が、予算を考慮し困難であるとした場合、道路中央線を抹消し、歩道を確保できないか。

2. 村内の空き家空地対策は

全国的に空き家の問題が顕在化している。村も例外ではない。空き家が増えた場合、ネズミや害虫、雑草や樹木など、様々な問題が生じる。また、住人が減少することによりコミュニティ活動にも支障が出てきている。村でも空き家対策の事業はあるが、他の自治体での事業も参考にし、新たな事業を始めるとともに、これまでの事業の見直しも検討しては。

(1) 空き家の未然防止の施策も必要ではないか

先日議員に配布された自治体ワークスの冊子に空き家対策の特集があった。世田谷区では「なんでも相談窓口」を設置し、空き家の未然防止の対策に切り替えた。一度空き家になってしまうと解決に時間を要する。住んでいる間に相談してもらう。最近では「こどもに迷惑をかけたくないの、家のことを相談したい」と高齢者からの連絡が増えているとのこと。また、世田谷区では終活セミナーなどの開催などにより家について考えるきっかけとなっているという。山口県美祢市（みねし）では郵便局を相談窓口としたことにより、相談件数が増加した。村内ではなんでも相談が社協にあるが、これまで社協には、近隣空き家の木の枝についての相談はあったということだった。社協では、相談を受ければ専門家につながるそうだ。社協が相談窓口として住民が気軽に家のことを相談できることをお知らせしたり、郵便局にお願いして身近な郵便局が相談窓口となる事などにより空き家の未然防止につながるのではないかと。

(2) 村が空き家を借り上げて、リフォームして貸し出す事業はどうか

高知県梶原町（ゆすはらちょう）では、空き家を町が借り上げ、水まわりを中心に最低限の改修をして、移住者に格安で貸し出す。そのことにより10年間で411人が移住。

(3) 空き家解体撤去費補助金による効果が見込まれるのではないかと

井川町では、空き家解体への補助事業がある。「空き家等解体撤去費補助金」は平成30年度からスタートした。今年度は上限を100万円にした。平成30年度から令和5年度までは上限50万円であったが、この間のトータルは12件の実績。今年度からの事業「空き家バンク登録空き家等解体撤去費補助金」上限50万円は、今のところ実績はゼロ。

(4) 住まいづくり支援事業の見直しは

60周年を迎えた村は、住区ごとに雰囲気や運営方法など違いがある。慣れ親しんだ住区から、他の住区に移ることは抵抗がある。抵抗があったとしても、空き家空地となっているところは、購入するとすれば、敷地が広いため、村内の農家が購入するケースが多いのではないかとという声も聞かれる。この事業では、100万円の補助金の他に商品券の補助があるが、農家には商品券の補助がないことが明記されている。商品券の交付対象者については、農業経営者、農業専従者及び農業法人等における家族従業員の世帯員、及び18歳以下のものは交付対象外とな

る。農家にも商品券を補助し、空地空き家の購入者増加を図るべきではないか。

【４番：黒瀬 友基議員】

1. 体育館増改築基本設計入札について

今年度、村民体育館の増改築基本設計について予算計上し、４月に入札を行った。既存施設の耐震補強を含む基本設計とのことだが、当初の予算に対して落札率は約17%という結果であった。

(1) 落札率が低くなった要因は。当初の積算よりも大幅に低い落札価格で適切な基本設計が行えるか。

(2) 今後、基本設計が終わり、仮にこのまま事業が進むのであれば、次に実施設計を行うことになるが、あらためて入札を行う予定か。

実施設計においても入札を行う場合、すべての入札参加が可能な事業者が公平に入札に参加し競争を行えるような条件、仕様とできるか。

2. 国際交流のあり方について

現在の大潟村総合村づくり計画には、国際交流の推進が含まれており、現在もデンマークとの交流を進めている。

国際交流は、大潟村の特色ある取り組みではあるが、一方で他の自治体の基本計画を見ても国際交流を総合計画に盛り込んでいる自治体が多いわけではない。

村づくりを進めるうえで重要となる「広い視野を持った人材」が育つためには国際交流も一つの手段ではあるが、「広い視野を持つ人材」を育てる手段は、国内の地域交流や、文化・芸術・教育活動などを通して持つことも可能であり、国際交流はあくまで「広い視野を持つ人材」を育てる様々な手段の中の一つとして考えるべきである。

特に円安や物価高の影響により、国際交流を行うコストが増していく中では、「広い視野を持った人材」を育てるうえで、国際交流ではない手段の検討や、引き続き国際交流を進めるにしても、その計画、および事業効果の検証は今まで以上に厳格に行うべきである。

(1) 村の国際交流全般の目的、目標などは。

(2) 村のデンマークとの国際交流の目的、目標などは。

(3) 去年のデンマークを訪問しているが、その後の具体的な進捗は。特に、

①友好都市協定締結の状況は？

②デンマークとの教育交流の状況は？

(4) ８月から新たな国際交流員１名が勤務しているが、具体的にどのような役割や仕事を担い、何を成し遂げるために勤務しているのか。

3. 中学校吹奏楽部東日本大会出場への最大限の支援を

9月8日に岩手県で行われた東北吹奏楽コンクールにおいて、大潟中学校吹奏楽部が見事金賞を受賞し10月に茨城県水戸市で行われる東日本学校吹奏楽大会への出場を果たした。

今回、初の東北大会へ出場に加え、13名という少ない部員数でさらに最上位大会に位置する東日本学校吹奏楽大会に出場したことは快挙である。

一方で、大会ごとに行うホールでの練習における使用料や楽器運搬にかかる費用、外部講師への謝礼などは上位大会に進むごとにかかるが、部員数が少ない場合には特に各保護者の負担が増す。

村創立60周年に花を添える華々しい活躍に対し、村として、生徒が持つ力を最大限発揮できるよう万全の支援をお願いしたいがいかがか。